

# 現状と課題の整理

# 1 県の上位計画における整理

## ひょうごビジョン2050

### 人口減少・超高齢化

- ✓減る人口
- ✓大都市への人口集中
- ✓人口の高齢化、伸びる寿命

人口が減っても豊かな兵庫をつくる

### 地球からの警鐘

- ✓気候変動
- ✓頻発する災害
- ✓感染症の流行
- ✓資源の枯渇

未来の暮らしを守るために直ちに行動を

### テクノロジーの進化

- ✓時間や空間の制約を取り除くICT
- ✓生命の概念を変えるテクノロジー

テクノロジーを暮らしの向上に活かす

### 世界の成長と一体化

- ✓人口も経済も大きくなる世界
- ✓つながり合い一つになる世界

世界とのつながりを地域の活力源に

### 経済構造の変容

- ✓経済活動の「非物質化」
- ✓富の集中と格差の拡大

公正で持続可能な経済社会をつくる

### 価値観と行動の変化

- ✓持続可能性重視
- ✓所有から利用へ
- ✓固定から流動へ
- ✓画一から多様へ

新しい価値観・行動様式を根付かせる

## まちづくり基本方針

### ①大阪府への人口流出が加速



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### ②コロナ禍でのローカル志向の高まり

2020年と2019年の同時期における移住相談件数の比較

| 団体名   | 2019 | 2020 | 前年比  |
|-------|------|------|------|
| たつの市  | 7件   | 14件  | 200% |
| 豊岡市   | 53件  | 225件 | 425% |
| 丹波篠山市 | 122件 | 241件 | 198% |
| 淡路市   | 298件 | 656件 | 220% |

出典：兵庫県資料

### ③SDGsに対する意識の高まり

SDGsを内容も含めて知っている人の割合



出典：株式会社電通「SDGsに関する生活者調査」をもとに作成

### ④人口の半数が災害リスクエリアに居住 ⑤既存住宅の省エネ化が低調

災害リスクエリア内の人口  
（総人口に対する割合）

| 年次       | 人口（割合）       |
|----------|--------------|
| 2015     | 264万人（47.4%） |
| 2050（推計） | 209万人（48.3%） |

出典：国土交通省「都道府県別の災害リスクエリアに居住する人口について」

住宅（持ち家）の建築時期別  
省エネ対策住宅率



出典：平成30年住宅・土地統計調査

### ⑥空き家が今後さらに増加

空き家戸数と空き家率の推計



出典：兵庫県将来構想研究会資料をもとに作成

### ⑦小規模集落は約10年間で急増

小規模集落※の推移



出典：長期ビジョン審議会資料

## 2 国の関連計画等における整理

# まちづくりに関する国の各種計画等の位置付け(参考)

## 国土政策（国土交通省）

### 国土形成計画法

国土形成計画

見直し中

都市計画に関する重要事項を調査審議

社会資本整備審議会

都市計画基本問題小委員会

相まって

### 国土利用計画法

#### 国土利用計画

全国計画

見直し中

基本とする

県計画

基本とする

市町計画

基本とする

#### 土地利用基本計画

都市地域

農業地域

森林地域

自然公園地域

自然保全地域

即す（国土利用計画法第10条）

・都市計画区域

・農業振興地域

・国有林  
・地域森林計画対象民有林

・国立公園 ・国定公園  
・県立公園

・原生自然環境保全地域  
・自然環境保全地域  
・県自然環境保全地域

#### 土地利用等

踏まえる

都市計画法

農振法

森林法

自然公園法

自然環境保全法

等

- ・ 国土利用計画は国土利用の将来ビジョン
- ・ 土地利用基本計画は土地利用を総合調整するための即地的な計画

## 国土利用計画 素案 (R5.4)

### ① 国土利用・管理

- ✓ 空き地、空き家の増加など土地利用効率の低下
- ✓ 食料の海外依存リスクが高まる一方、荒廃農地の増加
- ✓ 必要な施業が行われない森林、所有者不明土地の増加

人口減少・高齢化等を背景とした国土の管理水準の悪化と地域社会の衰退

### ② 安全・安心

- ✓ 気候変動の影響と風水害、土砂災害、雪害等の激甚化・頻発化
- ✓ 巨大地震の切迫、火山噴火等
- ✓ 災害リスク地域に人口が集中

大規模自然災害に対する脆弱性の解消と危機への対応

### ③ 環境、景観、生物多様性

- ✓ 良好な自然環境の喪失・劣化とそれに伴う生物多様性の損失
- ✓ エネルギー海外依存リスクが高まる中、再エネ導入が求められる一方、地域社会との共生が課題
- ✓ 2050年カーボンニュートラル、30by30目標など国際公約の実現

自然環境や景観等の悪化と新たな目標実現に向けた対応



デジタルの徹底活用

多様な主体の参加と官民連携による地域課題の解決

## 国土形成計画 素案 (R5.4)

### ① 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ✓ 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- ✓ 巨大災害リスクの切迫（水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等）
- ✓ 気候危機の深刻化（2050年カーボンニュートラル）、生物多様性の損失

### ② コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ✓ テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとらわれない暮らし方、働き方
- ✓ 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

### ③ 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ✓ DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- ✓ エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- ✓ 東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大

# 国の都市計画基本問題小委員会 中間取りまとめ(R5.4)における現状・課題の整理

## ①多様な暮らし方・働き方に応じた実効性のあるコンパクト・プラス・ネットワークの取組みの推進

- ✓ 公共交通に対する需要低下 → コロナ禍による経営悪化 → 路線廃止によるサービス低下 → 利用者減 「負のスパイラル」  
⇒多極ネットワーク型コンパクトシティの根幹をなす交通ネットワークに推進・確保は喫緊の課題
- ✓ ポストコロナの新しい暮らし方・働き方が求められる中、日常生活を営む身近なエリア（ネイバーフッド）に必要な機能が多様化
- ✓ 市街地外における既存集落機能の維持等、市街地を促進するおそれのない限定的な土地利用の社会的要請

## ②広域・施策横断的な都市計画の取組

- ✓市町村単体、都市政策単体のリソースでは都市圏全体を含めた広域で効果的な取組を行うことが難しい状況
- ✓社会ニーズが多様化する中、都市の問題を都市計画的な手法のみで解決することには限界があり、他分野との連携が必要

## ③まちづくりGX

- ✓気候変動やカーボンニュートラル、生物多様性の確保等、国際的な関心が高まっている  
⇒①災害等に対するレジリエントなまちづくり、②生物多様性の確保に向けたまちづくり、③Well-Being向上等の人中心のまちづくり
- ✓グリーンインフラとして多様な機能を有している緑地を都市空間に確保することが重要
- ✓多様な機能を有する森林確保も重要だが、十分な資金循環が図られず、担い手不足等、持続可能性が低下
- ✓CO2総排出量のうち約5割が都市活動に由来 ⇒ 都市構造のコンパクト化によりCO2削減や効率的なエネルギー利用が重要

## ④社会の変化に対応した柔軟なまちづくり

- ✓都市施設に求められる機能が多様化しており、整備済のストックにおいては老朽化・陳腐化が進んでいる
- ✓既存建築物を活用した市街地再開発事業について、地方部の施行者を中心に十分な理解が図られていない

## ⑤多様な地域における継続的なエリアマネジメント

- ✓都市アセットの活用にあたっては、採算性が確保できないことや担い手不足が課題となっている

## ⑥都市に関わるデータの取得、デジタル技術の活用

- ✓「人間中心のまちづくり」を実現するために、データの利活用やデジタル技術の活用が有効
- ✓ノウハウ、人材、予算等の不足によりデータを用いた業務の効率化・高度化に至っていない ✓官民学のデータ連携の推進も必要

### 3 令和7年度の都市計画区域マスタープラン 見直しに向けた整理

# R7年度の都市計画区域マスタープラン見直しに向けた現状・課題の整理

|                         | 現 状   | 課 題   |
|-------------------------|---|---|
| 人口減少・超高齢社会              | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 人口の減少・高齢化</li> <li>➤ 転出人口の増加</li> <li>➤ 人口の偏在化</li> <li>➤ 地域公共交通サービスの利用者減少</li> <li>➤ 交通弱者の増加</li> <li>➤ 小規模集落の急増</li> <li>➤ 空き家の増加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 持続可能な生活圏の確保</li> <li>➤ 人口の転出超過対策</li> <li>➤ 地域の魅力の向上と地域間交流の促進</li> <li>➤ 公共交通ネットワークの維持・確保及びまちづくりの取組との連携</li> <li>➤ 市街地や集落の低密度化対策</li> <li>➤ 既存ストックの有効活用</li> </ul> |
| 自然災害の頻発・激甚化             | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 気候変動の影響と風水害、土砂災害等の激甚化・頻発化</li> <li>➤ 南海トラフ地震等巨大地震の切迫</li> <li>➤ 災害リスク地域に人口が集中</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 防災・減災への更なる対策</li> </ul>  |
| 都市の維持管理                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 都市施設の老朽化</li> <li>➤ 施設の維持管理や更新</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 都市施設の再構築</li> <li>➤ 新技術を活用した自動化や省力化の推進、予防保全型メンテナンスによるコスト抑制</li> </ul>  |
| 地球環境・景観・生物多様性の保全        | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 良好な自然環境の喪失・劣化とそれに伴う生物多様性の損失</li> <li>➤ カーボンニュートラル、脱炭素化の要請</li> <li>➤ 農地の減少、耕作放棄地の拡大</li> <li>➤ 都市農地・緑化の必要性</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 自然環境の保全、グリーンインフラの活用</li> <li>➤ 脱炭素社会への対応</li> <li>➤ 優良農地の保全</li> <li>➤ 都市と緑・農との共生</li> </ul>   |
| 産業立地ニーズの変化              | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ サプライチェーンの見直しに伴う製造業の国内回帰</li> <li>➤ ECの拡大による物流需要の増加</li> <li>➤ 交通網の充実等によるIC周辺等での産業用地需要の高まり</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 産業立地ニーズへの柔軟な対応</li> </ul>  |
| ポストコロナ社会における暮らし方・働き方の変化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ テレワークの進展による暮らし方、働き方の意識変化</li> <li>➤ 地方移住・田舎暮らしニーズの高まり</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 新たな暮らし方や働き方の変化（職住近接や多拠点居住等）への対応</li> <li>➤ 住まい近傍での生活機能充足ニーズへの対応</li> <li>➤ 地方移住や田舎暮らしニーズの取り込み</li> </ul>   |

# 人口減少・超高齢社会に関するデータ

# 人口の減少・高齢化

○ 人口は2009年の560万人をピークに、**2050年には423万人まで減少（2015年比24%減）**し、**65歳以上人口は4割（2015年27%）**に達する。

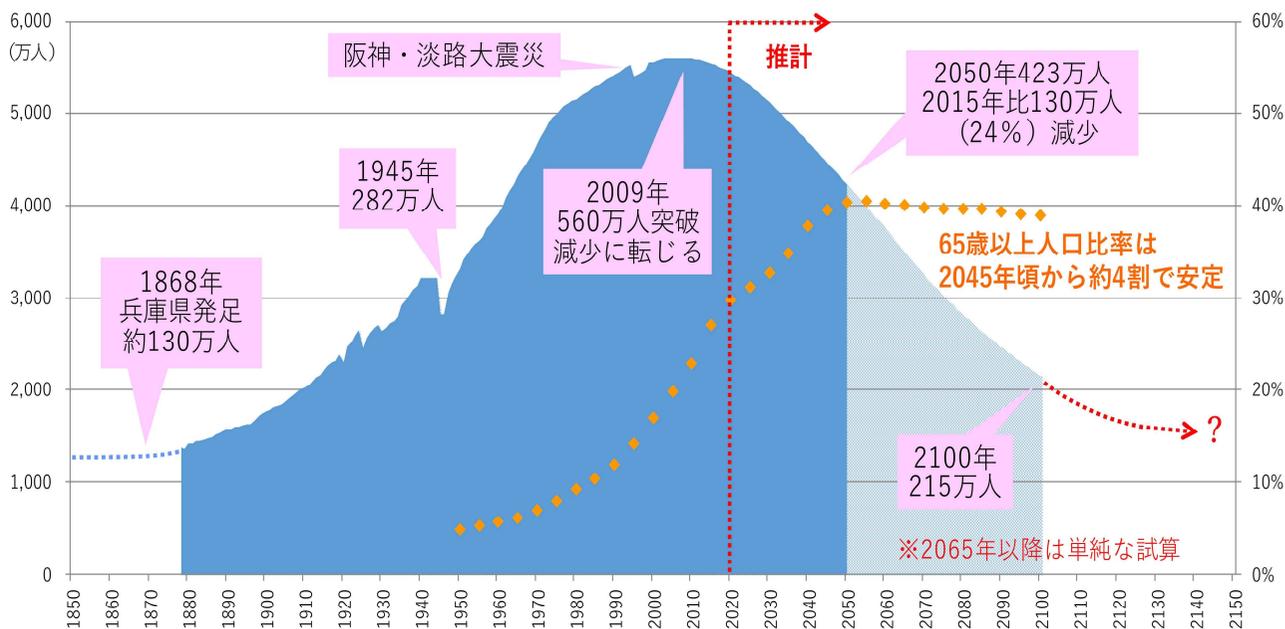


図1 総人口及び65歳以上人口比率の推移（2020年以降は推計値）

出典 国勢調査報告及び兵庫県将来推計人口（2015～65年）

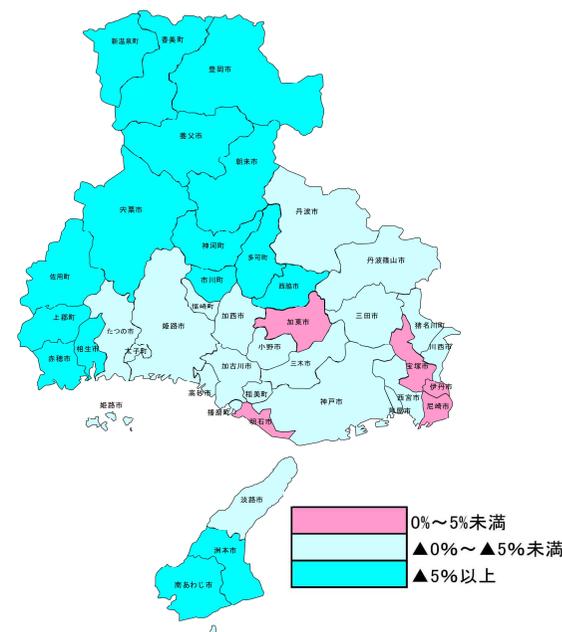


図2 市区町別人口増減率（H27→R2）

出典：令和2年 国勢調査結果速報から見た 兵庫県の人口

○ 65歳以上の人口は増加の一途にあり、**2050年には本県の人口の4割が65歳以上、4人に1人が75歳以上**になる見込みである。

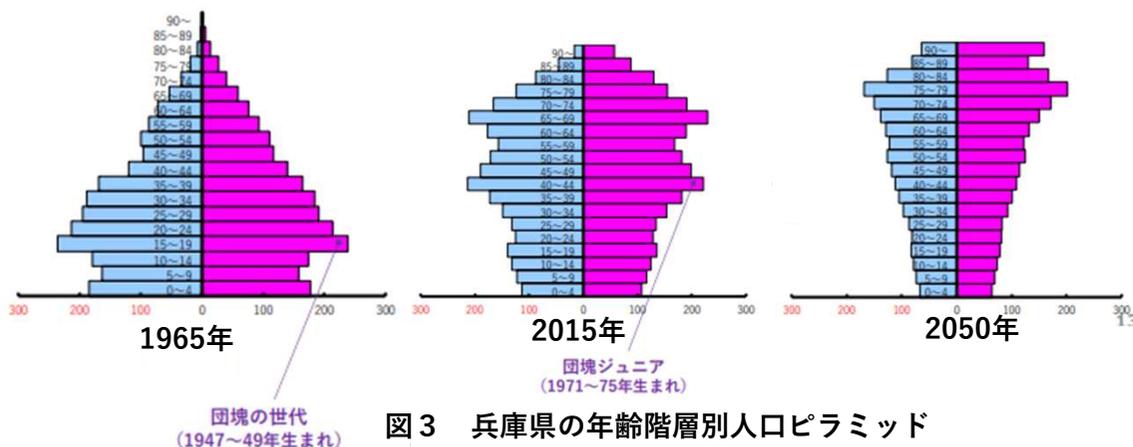


図3 兵庫県の年齢階層別人口ピラミッド



図4 兵庫県の年齢階層別人口割合の推移

# 転出人口の増加

- **東京圏への一極集中が拡大**しているが、コロナ禍で変化の兆しが見られる。
- 兵庫県では、**2011年以降、転出超過**が続いている。特に**東京圏と大阪府への転出超過**が大きい。

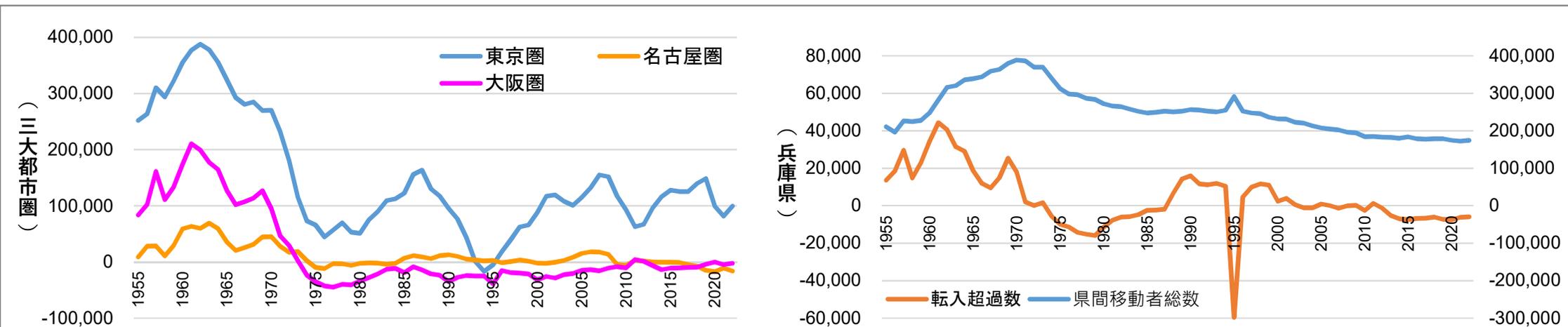


図1 転入超過数の推移(単位: 人)

出典 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)

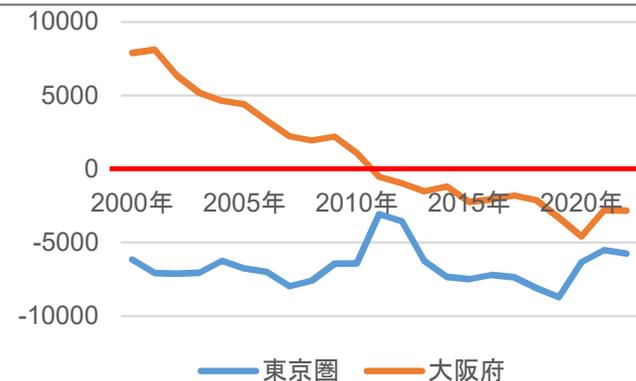
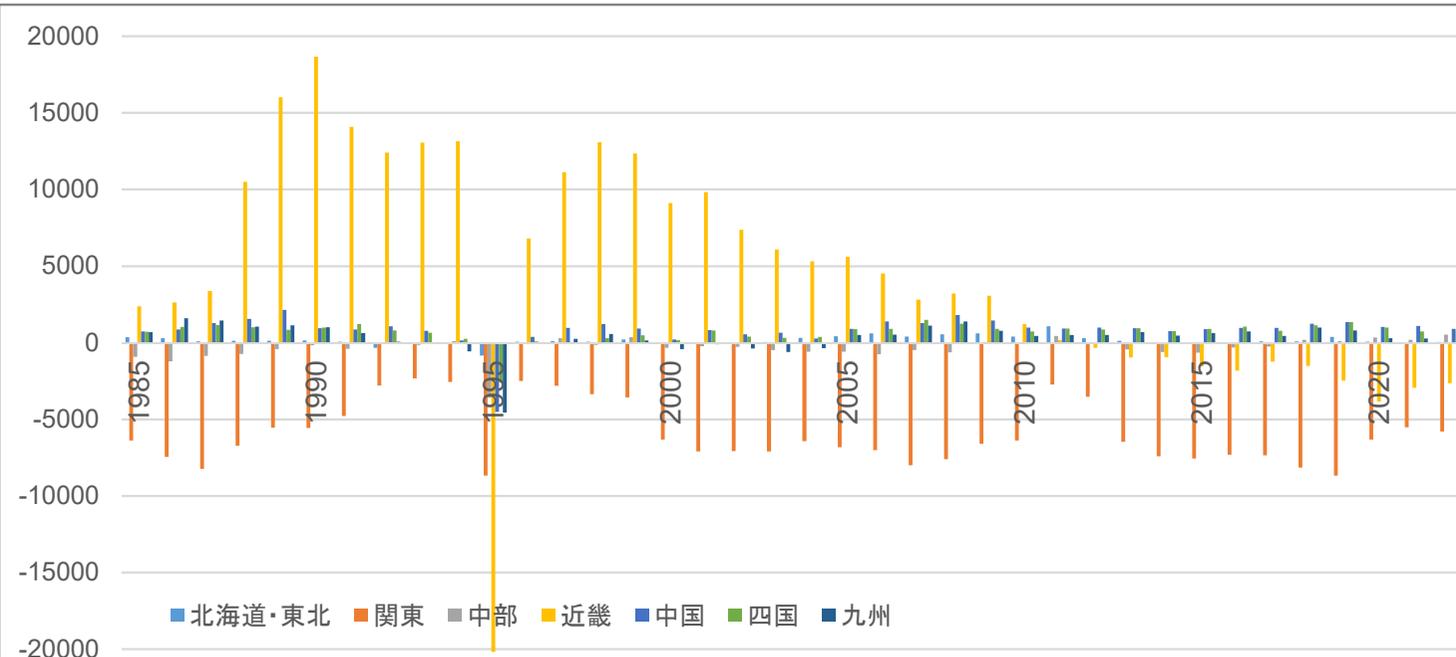


図2 兵庫県の転入超過数の推移 (単位: 人)  
左: 全国ブロック別  
右: 東京圏・大阪府

出典 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)

# (参考) 拡大するファミリー層の転入超過

○ 20歳代の転出超過が続く一方、**ファミリー層（0～14歳、30～39歳）**では転入超過が拡大

## 【兵庫県の人口転入超過数の推移】

出典：総務省住民基本台帳  
人口移動報告

| 区分     | R2      | R3      | R4      | R3比   |
|--------|---------|---------|---------|-------|
| 転入超過数  | ▲6,865人 | ▲5,344人 | ▲5,625人 | ▲281人 |
| うち20歳代 | ▲8,384人 | ▲7,058人 | ▲8,039人 | ▲981人 |

## 【兵庫県の年齢別人口転入超過数】

令和4年度

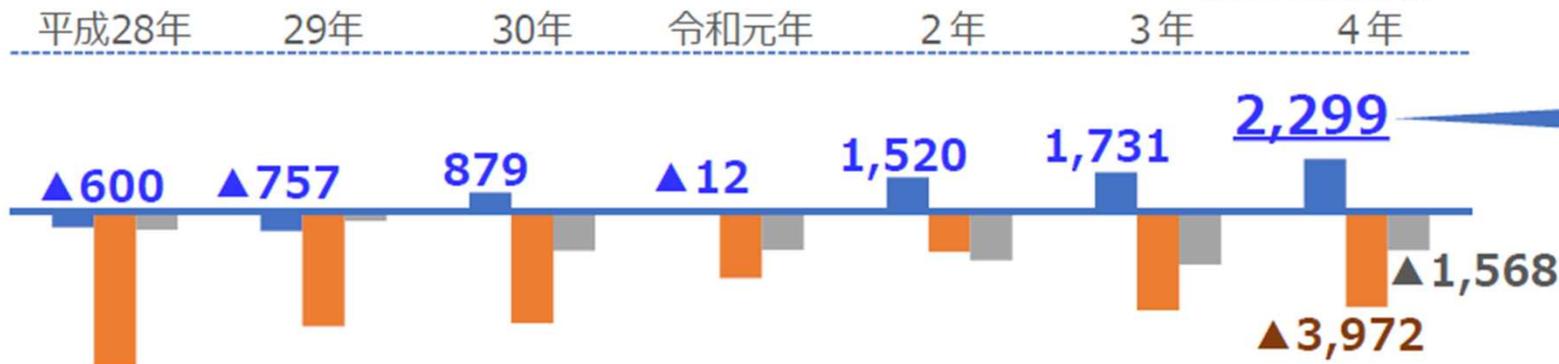
(単位：人)

| 0～14歳        | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～39歳     | 40～49歳     | 50～59歳 | 60歳以上 | 合計     |
|--------------|--------|--------|--------|------------|------------|--------|-------|--------|
| <b>1,523</b> | 64     | ▲5,715 | ▲2,324 | <b>251</b> | <b>525</b> | 413    | ▲361  | ▲5,625 |

✓ **ファミリー層は、2,299人の転入超過**

## 【ファミリー層人口転入超過数の推移】

(単位：人)



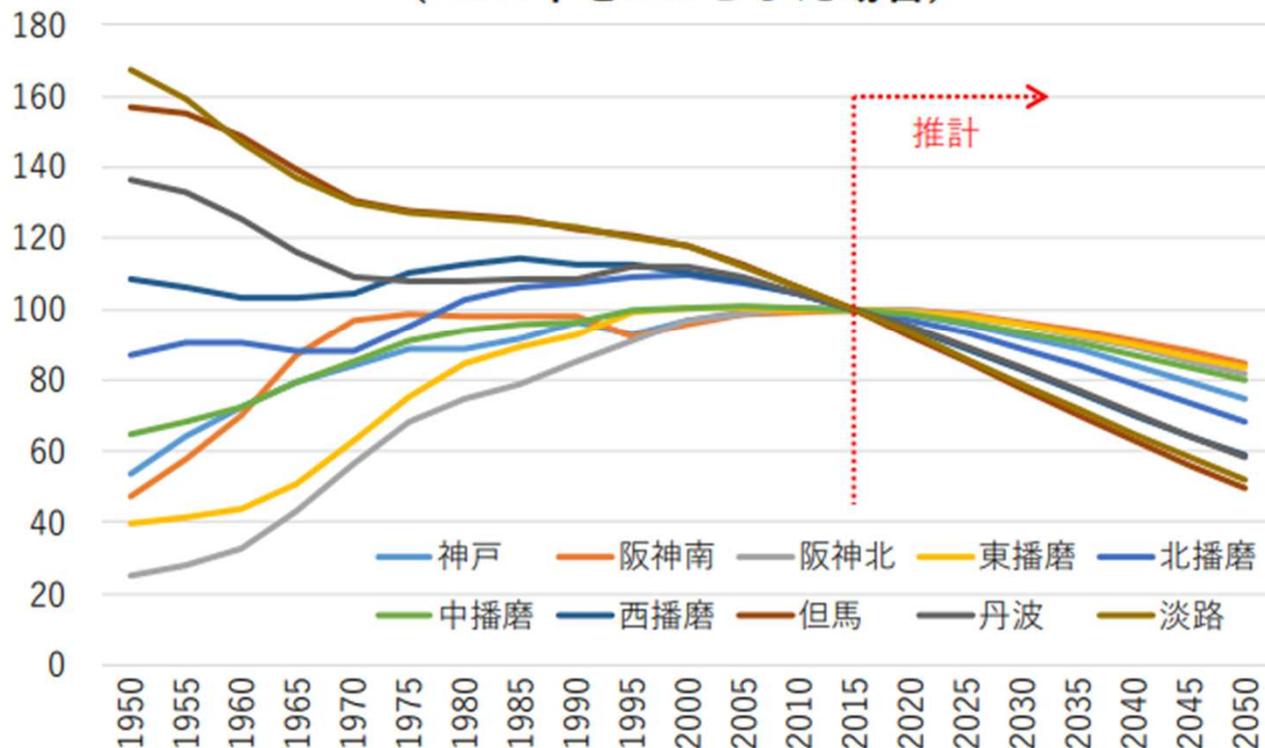
## 市町別(阪神南・阪神北)転入超過数

|            |               |
|------------|---------------|
| <b>阪神南</b> | <b>+423</b>   |
| 尼崎市        | ▲577          |
| 西宮市        | +500          |
| 芦屋市        | +500          |
| <b>阪神北</b> | <b>+1,229</b> |
| 伊丹市        | +234          |
| 宝塚市        | +420          |
| 川西市        | +632          |
| 三田市        | ▲76           |
| 猪名川町       | +19           |

# 人口の偏在化

- 現在、**人口の6割が県土面積の14%に当たる神戸・阪神地域に集住**している。
- 今後は、神戸・阪神地域も含め、**すべての地域で人口が減少**する。

県内10地域の人口指数の変化  
(2015年を100とした場合)



1950年と2015年の人口比較

| (千人) | 1950年 |     | 2015年 |     |        |
|------|-------|-----|-------|-----|--------|
|      | 人口    | シェア | 人口    | シェア | 対1950年 |
| 神戸   | 821   | 25% | 1,537 | 28% | 1.9倍   |
| 阪神南  | 491   | 15% | 1,036 | 19% | 2.1倍   |
| 阪神北  | 182   | 5%  | 722   | 13% | 4.0倍   |
| 東播磨  | 286   | 9%  | 717   | 13% | 2.5倍   |
| 北播磨  | 237   | 7%  | 272   | 5%  | 1.1倍   |
| 中播磨  | 375   | 11% | 579   | 10% | 1.5倍   |
| 西播磨  | 283   | 9%  | 260   | 5%  | 0.9倍   |
| 但馬   | 267   | 8%  | 170   | 3%  | 0.6倍   |
| 丹波   | 145   | 4%  | 106   | 2%  | 0.7倍   |
| 淡路   | 226   | 7%  | 135   | 2%  | 0.6倍   |
| 兵庫県  | 3,312 | —   | 5,535 | —   | 1.7倍   |

出典 総務省「国勢調査報告」  
兵庫県「兵庫県将来推計人口（2015～65年）」

# 地域公共交通サービスの利用者減少

- 鉄道利用者数は、神戸・阪神地域及び播磨地域で増加傾向である一方、**丹波地域及び但馬地域では減少傾向**にある。
- 路線バスにおいては、全県的に減少傾向にあり、**2000年→2018年で9.5%減少**している。

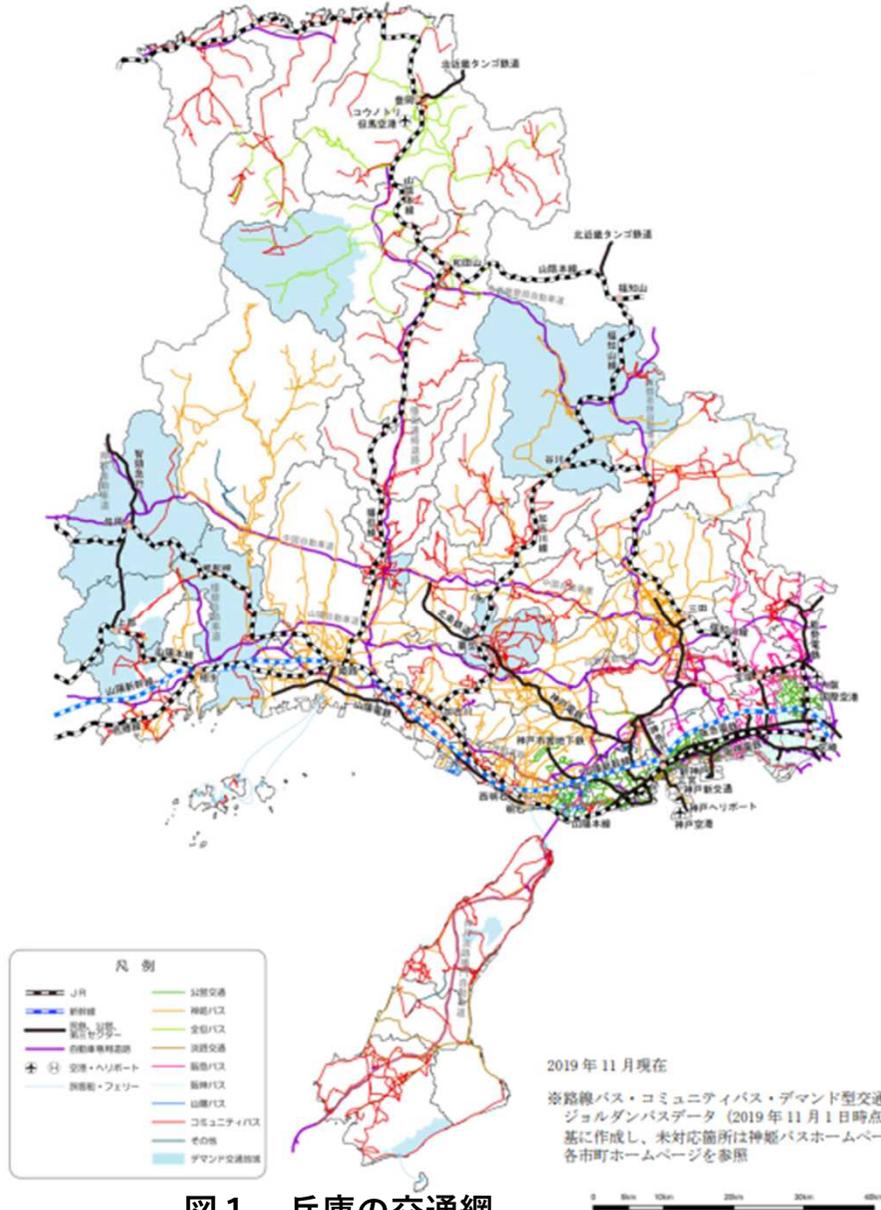


図1 兵庫の交通網

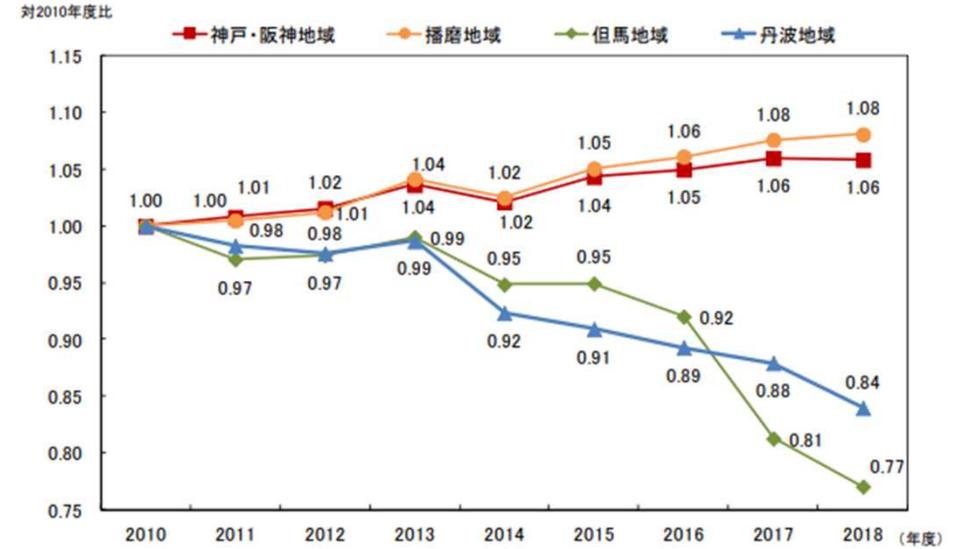


図2 地域別の鉄道利用者数の推移

出典 兵庫県統計書、各市町統計書

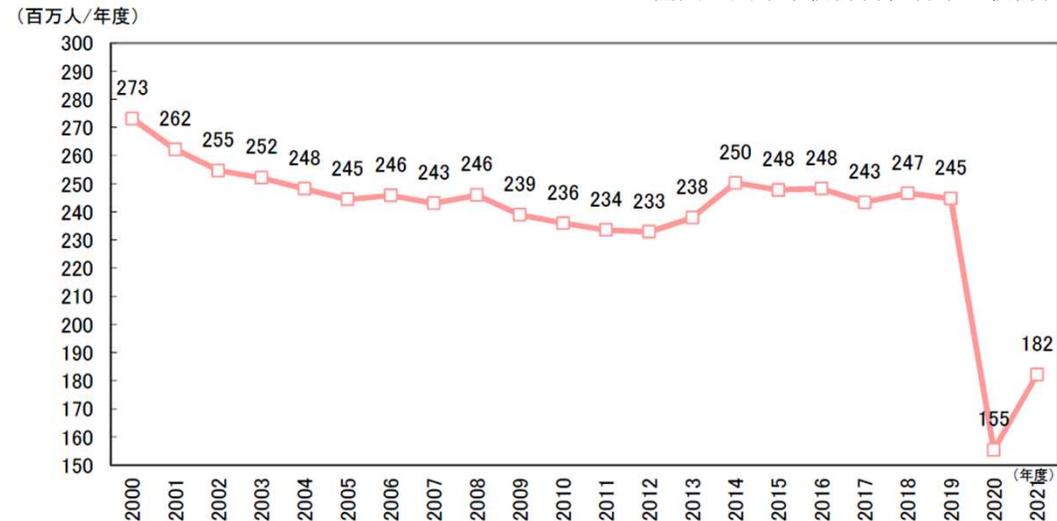
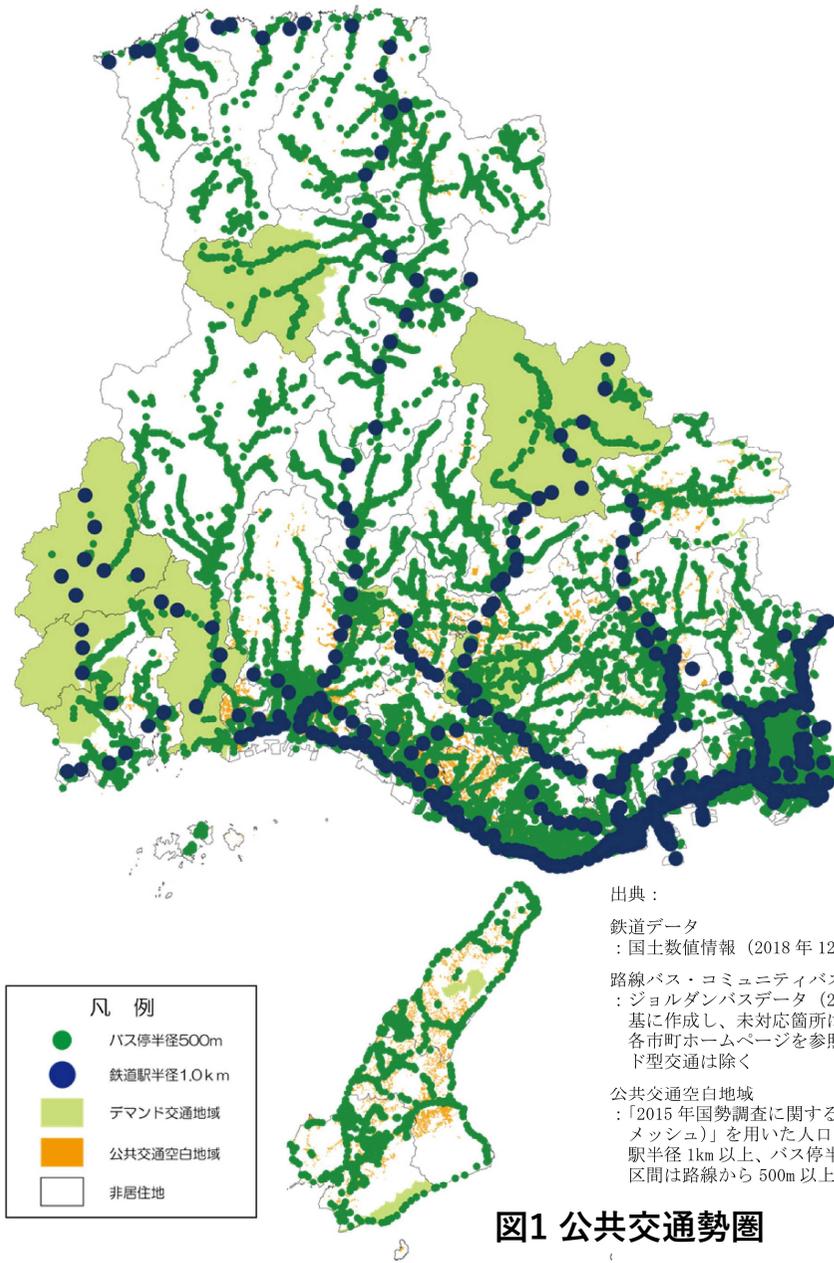


図3 本県の路線バス利用者数の推移

出典 H22年度以前：兵庫県バス協会  
H23年度以後：「近畿運輸局業務要覧」国土交通省近畿運輸局

# 交通弱者が増加する可能性

- **公共交通空白地域は、可住地面積の23.4%、地域内の人口は3.1%** 淡路地域や播磨地域の内陸部等に公共交通空白地域が多い。
- **但馬地域、丹波地域、淡路地域における代表交通手段の70%以上が自動車**

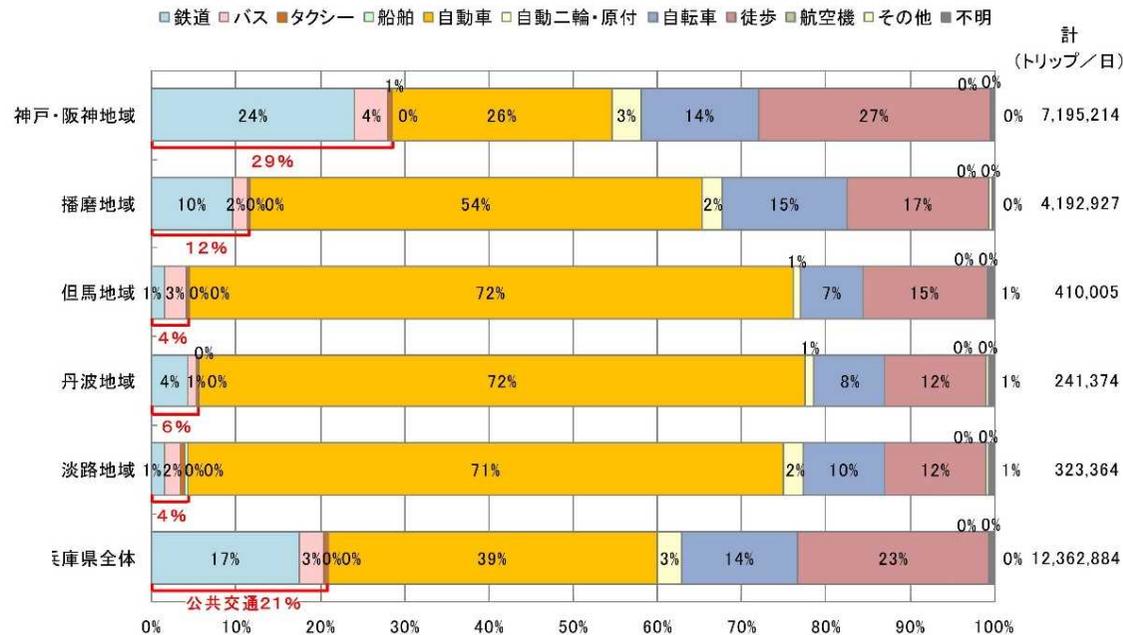


出典：  
 鉄道データ  
 : 国土数値情報 (2018年12月1日時点)  
 路線バス・コミュニティバス・デマンド型交通  
 : ジョルダンバスデータ (2019年11月1日時点) を  
 基に作成し、未対応箇所は神姫バスホームページ、  
 各市町ホームページを参照運行区域が不明なデマ  
 ンド型交通は除く  
 公共交通空白地域  
 : 「2015年国勢調査に関する地域メッシュ統計 (100m  
 メッシュ)」を用いた人口1人以上の地域の内、鉄道  
 駅半径1km以上、バス停半径500m以上、フリー乗降  
 区間は路線から500m以上の地域を示して作成

図1 公共交通勢圏

## 公共交通空白地域の割合

|                          | 兵庫県全体     | 公共交通空白地域<br>(バス停500m・<br>鉄道駅1km圏外) | 公共交通空白<br>地域の割合 |
|--------------------------|-----------|------------------------------------|-----------------|
| 可住地面積 (km <sup>2</sup> ) | 2,701.75  | 632.65                             | 23.4%           |
| 人口 (人)                   | 5,531,350 | 169,638                            | 3.1%            |



※生成量による集計結果  
 ※小数点以下を四捨五入しているため、内訳の割合の計と公共交通の割合が一致しない場合がある  
 出典：近畿圏パーソントリップ調査 (第5回 2010年)

図2 地域別代表交通手段分担率

出典 ひょうご公共交通10カ年計画 (2021-2030)

# 小規模集落の急増

- 人口減少の速度は地方部で特に速く、**2050年までに播磨北西部、丹波、但馬、淡路を中心に多くの市町で人口が半減**する。
- 兵庫県では、2007年から2019年の**12年で小規模集落数が2.8倍**となった。

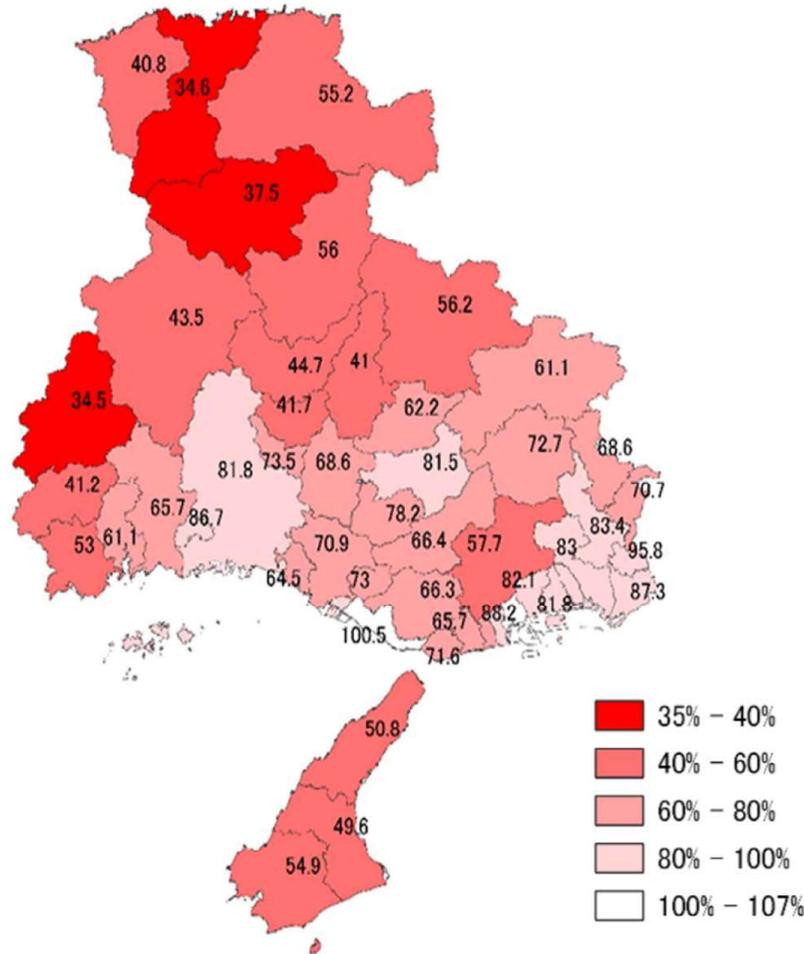


図1 2015年を100とした場合の2050年の人口指数

出典 兵庫県将来推計人口（2015～65年）

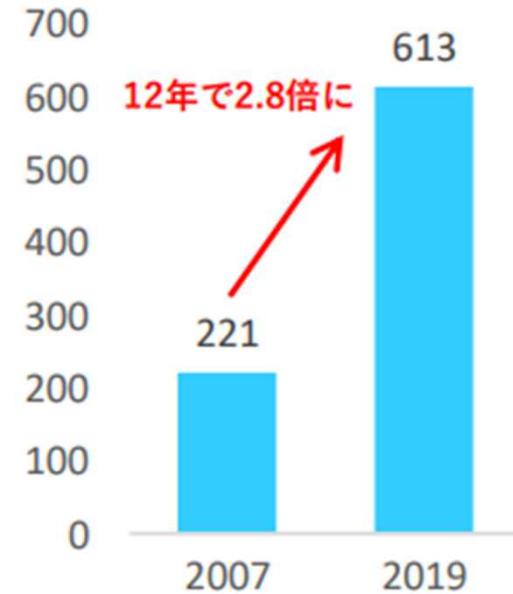


図2 県内の小規模集落数の推移

※小規模集落：世帯数50戸以下で高齢化率（65歳以上比率）40%以上の集落

# 空き家の増加

- 兵庫県の空き家数は約36万戸で全住宅の13.4%。その他住宅（活用見込みのない空き家）が増加傾向。
- 空き家率は都市部より地方部が高い傾向にある。一方、空き家数は絶対数の多い都市部（神戸・阪神）で大半を占める。

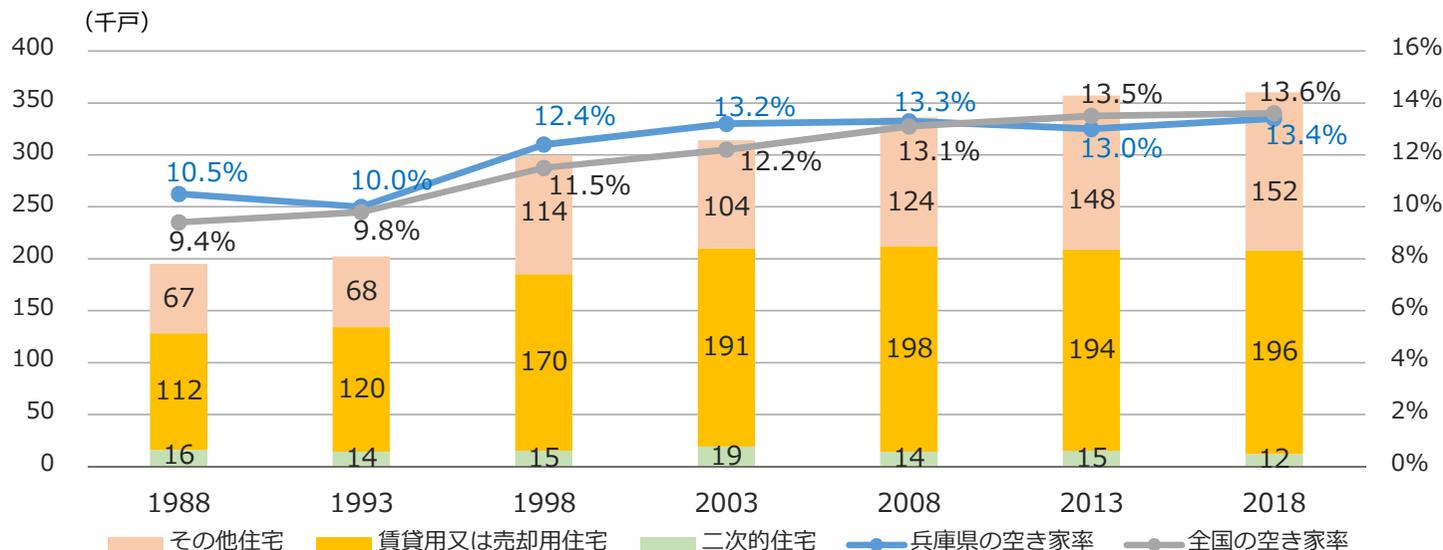


図1 空き家数及び空き家率の推移

出典 総務省「住宅・土地統計調査」

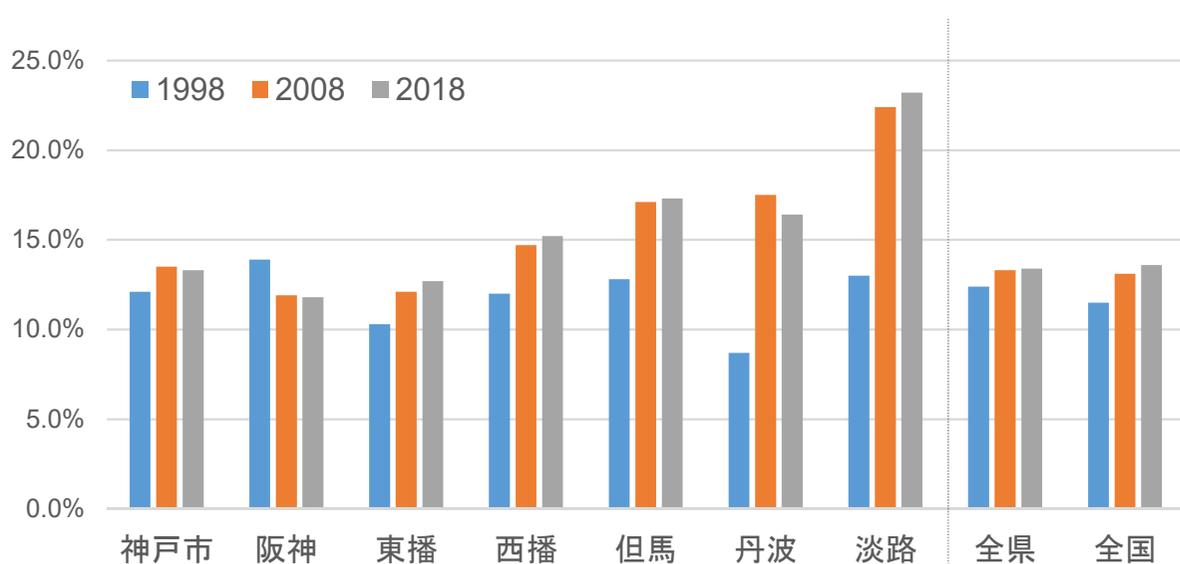


図2 地域別空き家率の推移

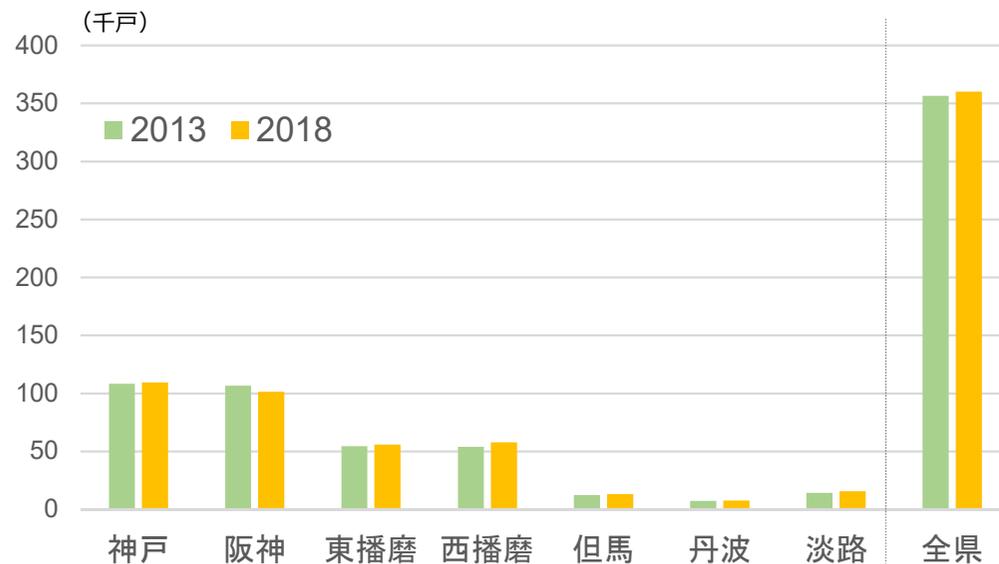


図3 地域別空き家数の推移

# 自然災害の頻発・激甚化に関するデータ

# 気候変動の影響と風水害、土砂災害等の激甚化・頻発化

- 全国の1時間降水量80mm以上の年間発生回数は、1976年～1985年の10年間から2008年～2017年の10年間で約**1.8倍増加**している。
- 土砂災害発生件数も、H14～H23の10年間からH24～R3の10年間で**1.2に増加**している。

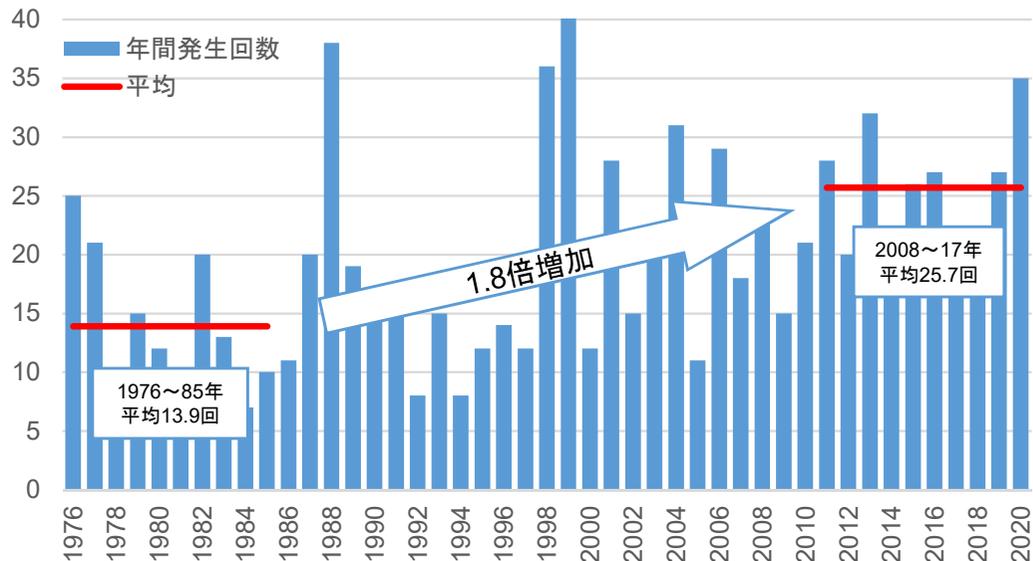


図1 全国の集中豪雨量の推移



出典 国土交通省「令和3年土砂災害発生状況」

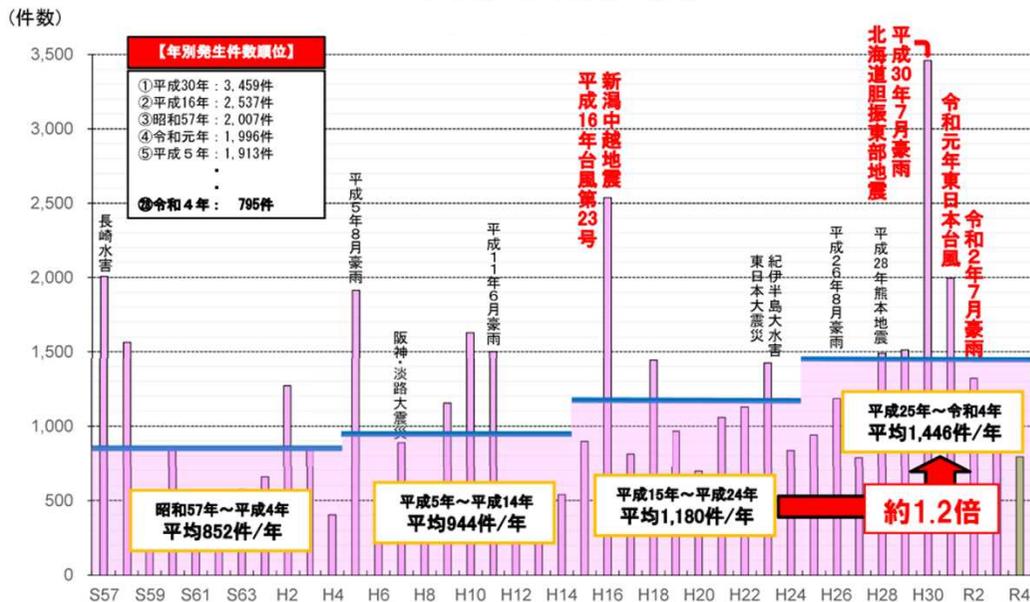


図2 全国土砂災害発生件数の推移

出典 国土交通省「令和4年に発生した土砂災害」

## 県内災害事例



# 南海トラフ地震等巨大地震の切迫

- 南海トラフ地震の発生率は今後30年以内に70%~80%と予想されている。
- 津波対策をはじめとした対策により、被害は大きく減少する見込み。

主な市町の最大震度

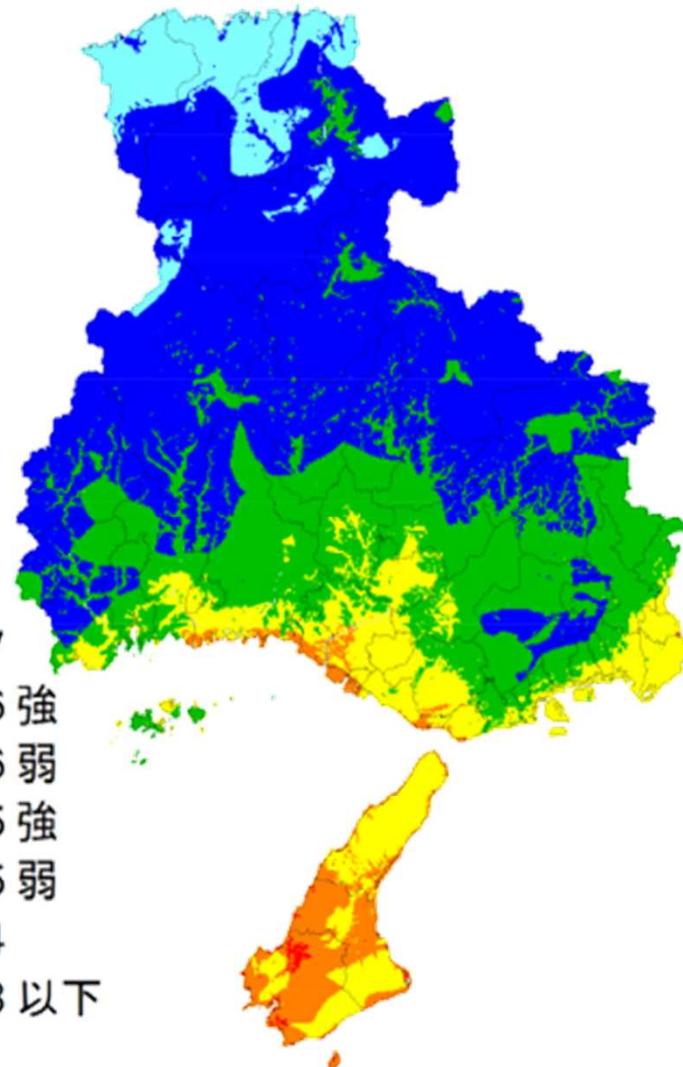
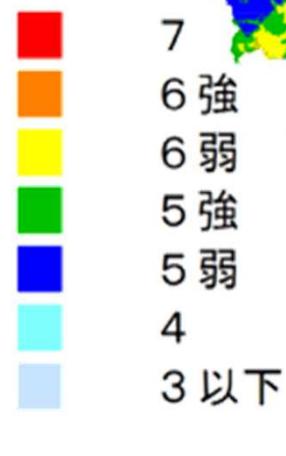
| 震度 | 市町名   |
|----|---|
| 7  | 洲本市、南あわじ市                                       |
| 6強 | 神戸市、尼崎市、伊丹市、姫路市、明石市、高砂市、たつの市、淡路市、加古川市、播磨町       |
| 6弱 | 西宮市、芦屋市、相生市、赤穂市、宝塚市、三木市、川西市、小野市、加西市、加東市、稲美町、太子町 |

主な市町の最高津波水位と到達時間

| 市町名   | 最高津波水位 | 到達時間 |
|-------|--------|------|
| 南あわじ市 | 8.1m   | 44分  |
| 洲本市   | 5.3m   | 45分  |
| 尼崎市   | 4.0m   | 117分 |
| 神戸市   | 3.9m   | 83分  |
| 芦屋市   | 3.7m   | 111分 |
| 西宮市   | 3.7m   | 112分 |
| 淡路市   | 3.1m   | 65分  |
| 相生市   | 2.8m   | 120分 |
| 赤穂市   | 2.8m   | 120分 |

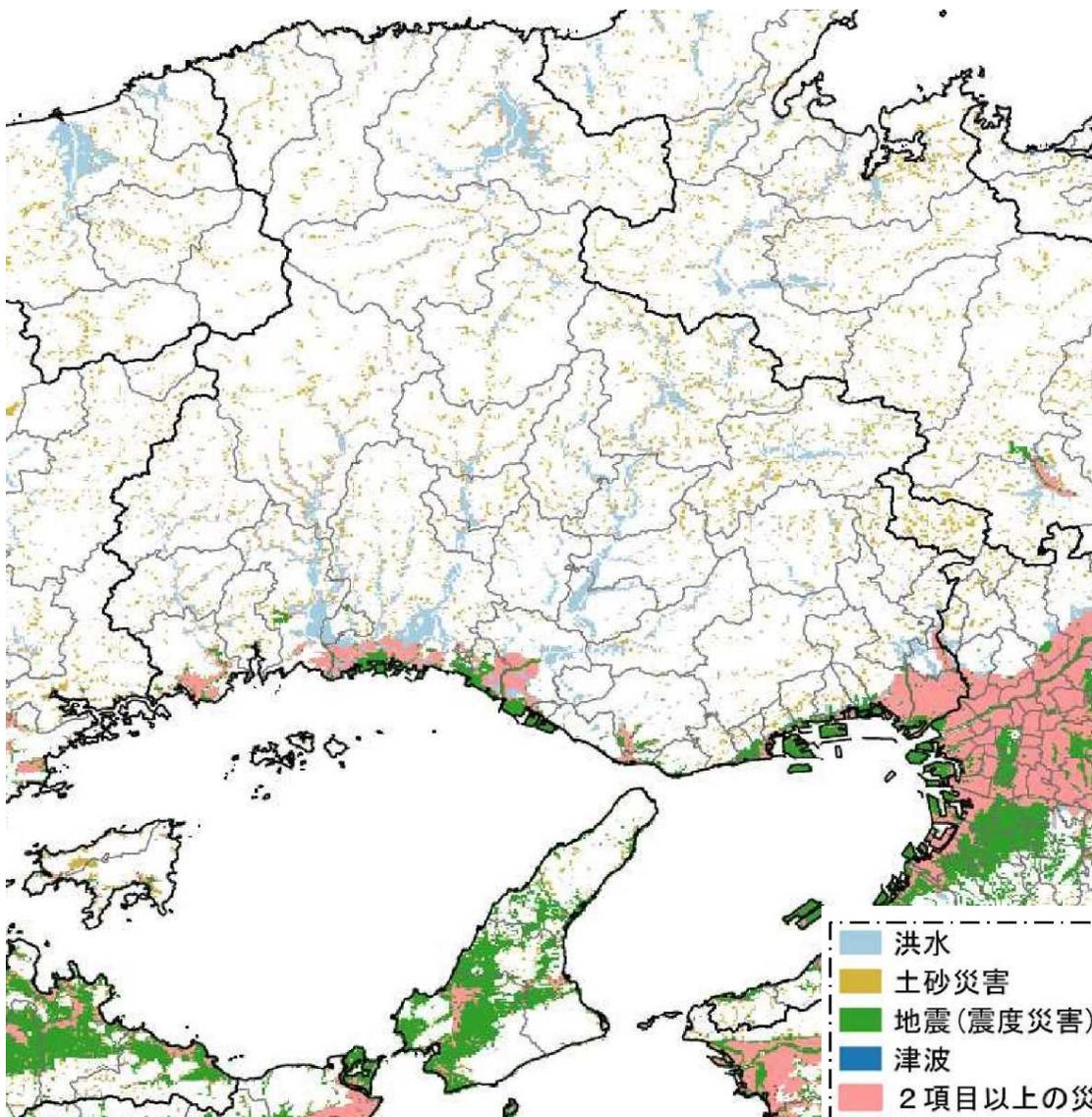
対策後の被害予測

|      | 日本全体    | うち兵庫県   | (対策後) |
|------|---------|---------|-------|
| 死者数  | 32.3万人  | 29,100人 | 400人  |
| 全壊棟数 | 238.6万棟 | 3.7万棟   | 1.2万棟 |
| 被害額  | 215兆円   | 5.5兆円   | 3.2兆円 |



# 災害リスク地域に人口が集中

- **県人口の47.4% (264万人)** が災害リスクエリアに居住している。
- **県人口の32.1% (178万人)** が洪水のリスクがある地域に居住している。



災害リスクエリアの重ね合わせ図

- 洪水
- 土砂災害
- 地震(震度災害)
- 津波
- 2項目以上の災害が重なるエリア
- 全ての災害が重なるエリア

## 兵庫県の将来人口推計

|    | 2015年 | 2050年 |
|----|-------|-------|
| 人口 | 553万人 | 432万人 |

## 兵庫県の4災害影響人口

| 対象災害                 | リスクエリア内人口<br>(2015)<br>(総人口に対する割合) | リスクエリア内人口<br>(2050)<br>(総人口に対する割合) |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 洪水                   | 178万人(32.1%)                       | 142万人(32.9%)                       |
| 土砂災害                 | 34万人(6.2%)                         | 23万人(5.4%)                         |
| 地震(震度災害) ※           | 163万人(29.5%)                       | 134万人(31.0%)                       |
| 津波                   | 24万人(4.4%)                         | 19万人(4.5%)                         |
| <b>災害リスク<br/>エリア</b> | <b>264万人(47.4%)</b>                | <b>209万人(48.3%)</b>                |

洪水、土砂災害、地震(震度災害)、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を「災害リスクエリア」として集計

※ 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が26%以上(平均的に約100年に1回の頻度)